



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中島 太

問合せ先責任者 （役職名）取締役 専務執行役員 （氏名）高田 賢司 TEL 045-201-6655

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,949	1.5	682	△15.2	697	△14.0	472	△14.7
2025年3月期中間期	8,816	1.7	804	14.3	811	14.9	554	15.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 452百万円（△17.1%） 2025年3月期中間期 545百万円（10.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	40.70	—
2025年3月期中間期	47.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	14,456	12,005	83.0	1,032.91
2025年3月期	14,430	11,782	81.6	1,016.35

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,005百万円 2025年3月期 11,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2026年3月期	—	23.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	10.7	1,820	0.7	1,838	0.9	1,245	△3.7	107.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,412,992株	2025年3月期	12,412,992株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	790,159株	2025年3月期	820,879株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,605,000株	2025年3月期中間期	11,574,757株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は T D n e t で同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画 (録画) を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
(その他の事項)	9
(生産、受注及び販売の実績)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業にみられるものの、雇用・所得環境の改善が進み、設備投資もデジタル化や省力化投資を中心に持ち直すなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇による消費マインドへの影響や金融資本市場の変動、海外経済の先行き不透明感など、今後の動向には注意が必要な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)や、既存システムのモダナイゼーション※、行政サービスのデジタル化といったIT投資需要が堅調に推移しております。なお、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観 2025年9月）によりますと、ソフトウェア投資額の2025年度計画は高水準を維持しております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画『NEXT C⁴』の基本戦略である、コアビジネスの拡大及びDX案件の積極的受注に向けて、新規エンドユーザー取引の開拓や既存顧客の新規プロジェクトの立ち上げに注力いたしました。また、生成AIを活用したソフトウェア開発プロセスを導入し、要件定義から実装、ドキュメント作成までの工程をAIで効率化する取り組みを開始しました。

その結果、連結売上高は8,949百万円（対前年中間期増減率1.5%増）となりました。一方、利益面につきましては、収益性の向上を図り売価の改善等に取り組みましたが、給与水準の引き上げや積極的な採用活動、外注単価の見直し等、協力会社様を含めた人材投資を強化したことなどにより、営業利益は682百万円（同15.2%減）、経常利益は697百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は472百万円（同14.7%減）となりました。

サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険及びその他の業種向けのDX案件を中心に拡大したことなどにより、3,324百万円（対前年中間期増減率2.8%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行向けのセキュリティ強化案件等が継続的に拡大した結果、5,625百万円（同0.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の業種別売上高は、9ページに記載のとおりであります。

また、本日開催の取締役会において、1株につき23円の間配当を実施することを決議いたしました。

(※) モダナイゼーション：既存のソフトウェアやハードウェアを、最新のシステムや設計に置き換えること

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は14,456百万円となり、前連結会計年度末（14,430百万円）と比較して26百万円増加しました。主な要因は、売掛金が321百万円、契約資産が157百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が415百万円増加したこととあります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,451百万円となり、前連結会計年度末（2,648百万円）と比較して197百万円減少しました。主な要因は、買掛金が63百万円、未払法人税等が57百万円それぞれ減少したこととあります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,005百万円となり、前連結会計年度末（11,782百万円）と比較して224百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益472百万円を計上した一方、剰余金の配当267百万円の支払により利益剰余金が206百万円増加したこととあります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,735百万円と前中間連結会計期間末（8,040百万円）より694百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、722百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は197百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益697百万円、売上債権の減少478百万円などによる資金の増加に対し、法人税等の支払額281百万円などによる資金の減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は2百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は255百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額267百万円などによる資金の減少があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,469	9,885
売掛金	2,766	2,445
契約資産	204	47
仕掛品	11	42
その他	125	142
流動資産合計	12,575	12,561
固定資産		
有形固定資産	75	67
無形固定資産	22	62
投資その他の資産		
長期預金	600	600
その他	1,159	1,168
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,757	1,766
固定資産合計	1,854	1,895
資産合計	14,430	14,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	764	701
未払法人税等	324	267
契約負債	67	35
賞与引当金	707	688
役員賞与引当金	51	25
その他	489	487
流動負債合計	2,402	2,204
固定負債		
退職給付に係る負債	246	247
固定負債合計	246	247
負債合計	2,648	2,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	780	802
利益剰余金	10,675	10,881
自己株式	△407	△392
株主資本合計	11,737	11,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
退職給付に係る調整累計額	41	21
その他の包括利益累計額合計	45	25
純資産合計	11,782	12,005
負債純資産合計	14,430	14,456

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,816	8,949
売上原価	7,011	7,215
売上総利益	1,805	1,733
販売費及び一般管理費	1,002	1,052
営業利益	804	682
営業外収益		
助成金収入	-	10
雑収入	7	7
営業外収益合計	7	17
営業外費用		
雑損失	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	811	697
税金等調整前中間純利益	811	697
法人税等	257	225
中間純利益	554	472
親会社株主に帰属する中間純利益	554	472

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	554	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
退職給付に係る調整額	△8	△21
その他の包括利益合計	△9	△20
中間包括利益	545	452
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	545	452
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	811	697
減価償却費	9	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△29
受取利息及び受取配当金	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	△63
その他	△187	△21
小計	499	992
利息及び配当金の受取額	0	1
法人税等の支払額	△301	△281
助成金の受取額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3	△40
定期預金の預入による支出	△1,150	△1,150
定期預金の払戻による収入	1,150	1,150
ゴルフ会員権の売却による収入	5	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55	415
現金及び現金同等物の期首残高	8,096	8,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,040	8,735

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(その他の事項)

(生産、受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年中間期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,308	1.4
システム・メンテナンスサービス	5,680	1.0
合計	8,987	1.1

②受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	受注高	対前年中間期 増減率 (%)	受注残高	対前年中間期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,238	△5.7	1,163	△16.5
システム・メンテナンスサービス	5,609	△0.0	2,228	8.3
合計	8,848	△2.2	3,391	△1.7

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

③販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年中間期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	3,324	2.8
システム・メンテナンスサービス	5,625	0.7
合計	8,949	1.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	3,305	37.5	3,221	36.0

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年中間期増減率 (%)
金融	銀行	1,373	8.5
	証券	439	△2.8
	保険	2,755	△2.6
	クレジット	1,348	△0.3
金融小計		5,915	0.3
非金融	公共	632	△11.5
	流通	503	△1.6
	その他	1,898	12.1
非金融小計		3,034	3.9
合計		8,949	1.5